第14号様式（第15関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申 請 者　（住宅所有者又は管理組合）

〒

住所

氏名（法人等である場合は法人等名及び代表者氏名）

Tel又はE-mail

手続代行者　(設計者、施工業者又は不動産業者)

〒

住所

氏名（法人等である場合は法人等名及び代表者氏名）

Tel又はE-mail

　　年度東京都既存住宅省エネ改修促進事業補助金中止・廃止承認申請書

　　　　　年　　月　　日付　　住民画第　　号により補助金の交付決定を受けた標記の事業について（中止・廃止）したいので、東京都既存住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱第15第２項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |
| --- |
| １　補助金の種類（該当する項目にチェック  □ 省エネ診断等　□ 省エネ化等のための計画の策定等　　　　　□ 省エネ改修等  　　　　　　　　　 　□ 構造補強工事のための計画の策定を含む。　□ 構造補強工事を含む。  　　　　　　　　　　　（ZEH水準全体改修の場合に限る。）　　　　　　　　（ZEH水準全体改修の場合に限る。） |
| ２　建築物の概要   |  |  | | --- | --- | | 名称 | ： | | 所在地 | ：　東京都 | | （一部住戸の場合の号室） | ： | |
| ３　（中止・廃止）する事業の内容 |
| ４　（中止・廃止）の理由 |
| ５　補助事業の事業期間（中止の場合）  （変更前）　　　　年　　月　　日（着工）～　　　年　　月　　日（完了）  　（変更後）　　　　年　　月　　日（着工）～　　　年　　月　　日（完了）   * 事業期間に変更がない場合、変更後の記入は不要です。なお、事業期間が年度を跨ぐ場合、全体設計承認申請が必要です。 |

* 「中止」は交付決定された内容に基づいた事業を再開することを前提に中断すること、「廃止」は、決定された内容に基づいた事業自体を取りやめることを指します。廃止した場合には、工事等を途中まで実施した場合であっても補助金の交付対象とならないことに留意してください。